

# 経営状況分析申請の手引

登録経営状況分析機関  
登録番号 22

株式会社建設業経営情報分析センター

URL. <https://www.ciac.jp/>

email. [info@ciac.jp](mailto:info@ciac.jp)

## 1. 申請前に準備して頂くもの

### 1) 経審ソフト 経審大臣(R)シリーズ

経審ソフト 経審大臣(R)シリーズを使って、経営状況分析に必要な財務諸表データを入力して下さい。経審大臣(R)シリーズをお持ちでない場合には、資料請求をして頂くと、経審大臣(R)フリー版を無料でお送りします。

財務諸表は3期分を入力して下さい。

消費税課税事業年度は税抜金額で、免税事業年度は税込金額で入力して下さい。

### 2) インターネット接続環境

オンライン申請により、財務諸表データなどを送ります。

(\*)弊社マイページから、直接財務諸表入力・申請も可能です。詳細は弊社マイページをご覧ください。

## 2. 申請手順

### 1) オンライン申請

経審大臣(R)シリーズのオンライン申請機能を利用して、財務諸表等のデータをお送り下さい。データ受信後、分析手数料のお支払いと必要書類について、メールでお知らせします。

### 2) 書類送付と分析手数料のお支払い

経営状況分析申請書、税務申告書、建設業許可通知書のコピー、委任状など、必要書類をメール添付、FAXまたは郵送でお送り下さい。

分析手数料は、郵便局、銀行又はAmazon Payでお支払い下さい。

### 3) 経営状況分析の実行

必要書類が到着して、分析手数料の入金確認ができましたら、経営状況分析を開始します。修正や追加書類が必要な場合には、メールでお知らせしますので、その指示に従って下さい。

### 4) 結果通知書の発送

経営状況分析結果通知書をお客様にレターパックで発送します。

結果通知書は常に2部発送します。許可行政庁によって2部必要なところがあるためです。

### 5) 結果通知書の受け取り

経営状況分析結果通知書をお受け取り下さい。

### 3. 申請に必要な書類・データ

#### 1) 法人（単独決算）の場合

##### (1) 経営状況分析申請書

経審大臣(R)シリーズで、経営状況分析申請書を作成、印刷して下さい。  
代理申請の場合は、代理人の記名及び捺印が必要です。

##### (2) 財務諸表（オンライン申請）

貸借対照表【様式第15号】  
損益計算書【様式第16号】  
完成工事原価報告書【様式第16号】  
株主資本等変動計算書【様式第17号】  
注記表【様式第17号の2】  
兼業事業売上原価報告書【様式第25号の9】

(\*) 損益計算書に兼業事業売上原価が計上されている場合のみ必要です。

##### (3) 税務申告書別表16(1)(2)などの減価償却実施額が確認できる書類のコピー

減価償却実施額が0の年度分は、必要ありません。

弊社への初回申請時は3年分、2年目以降は審査基準年分のみ必要です。

減価償却実施額は、財務諸表の「有形固定資産」および「無形固定資産」に記載され、「減価償却費」として計上された償却額の合計額になります。リース資産、繰延資産、少額減価償却資産、一括償却資産も「有形固定資産」および「無形固定資産」に記載され、「減価償却費」として計上している場合、別表16(4)(6)(7)(8)なども必要になります。

前期及び前々期分については、前年受領した経営状況分析結果通知書のコピーでも結構です（減価償却実施額の記載のあるもの）。

##### (4) 建設業許可通知書のコピー又は建設業許可証明書のコピー

申請日時点で有効な建設業許可通知書等を提出して下さい。

商号・名称、代表者名、住所等に変更がある場合は、変更届（様式第22号の2）のコピーも提出して下さい。

##### (5) 委任状（代理申請の場合のみ必要です）

財務諸表は3期分を入力して下さい。

消費税課税事業年度は税抜金額で、免税事業年度は税込金額で入力して下さい。

初めて経営状況分析申請をされる場合や新設法人の場合には「経営状況分析申請 追加シート」も併せて提出して下さい。「経営状況分析申請 追加シート」は、経審大臣(R)シリーズで作成できます。

上記書類の他、経営状況分析業務に必要な追加書類（税務申告用書類や内訳書など）の提出をお願いします。予めご了承下さい。

## 2) 個人の場合

## (1) 経営状況分析申請書

経審大臣(R)シリーズで、経営状況分析申請書を作成、印刷して下さい。  
代理申請の場合は、代理人の記名及び捺印が必要です。

## (2) 財務諸表（オンライン申請）

貸借対照表【様式第18号】

損益計算書【様式第19号】

兼業事業売上原価報告書【様式第25号の9】

(\*) 損益計算書に兼業事業売上原価が計上されている場合のみ必要です。

## (3) 青色申告書一式又は収支内訳書一式のコピー

減価償却実施額が0の年度分は、必要ありません。

弊社への初回申請時は3年分、2年目以降は審査基準年分のみ必要です。

前期及び前々期分については、前年受領した経営状況分析結果通知書のコピーでも結構です  
(減価償却実施額の記載のあるもの)。

マイナンバーの記載がある場合には、塗りつぶして下さい。

## (4) 建設業許可通知書のコピー又は建設業許可証明書のコピー

申請日時点で有効な建設業許可通知書等を提出して下さい。

商号・名称、代表者名、住所等に変更がある場合は、変更届（様式第22号の2）のコピーも提出して下さい。

## (5) 委任状（代理申請の場合のみ必要です）

財務諸表は3期分を入力して下さい。

消費税課税事業年度は税抜金額で、免税事業年度は税込金額で入力して下さい。

上記書類の他、経営状況分析業務に必要な追加書類（税務申告用書類や内訳書など）の提出をお願いします  
場合があります。予めご了承下さい。

## 3) 連結決算の場合

## (1) 経営状況分析申請書

経審大臣(R)シリーズで、経営状況分析申請書を作成、印刷、押印して下さい。  
代理申請の場合は、代理人の記名及び捺印が必要です。

## (2) 連結決算金額

経審大臣(R)シリーズの「連結最少入力」機能を使って、3期分の金額を入力して下さい。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書のコピーも添付して下さい。

## (3) 建設業許可通知書のコピー又は建設業許可証明書のコピー

申請日時点で有効な建設業許可通知書等を提出して下さい。

商号・名称、代表者名、住所等に変更がある場合は、変更届（様式第22号の2）のコピーも提出して下さい。

## (4) 委任状（代理申請の場合のみ必要です）

上記書類の他、経営状況分析業務に必要な追加書類（税務申告用書類や内訳書など）の提出をお願いする場合があります。予めご了承下さい。

#### 4. 経営状況分析申請書等の送付先

経営状況分析申請書等は、メール添付、FAX又は郵送により、下記までお送り下さい。

email. info@ciac.jp  
FAX 042-512-7003

〒190-0023 東京都立川市柴崎町2-17-6 正盛堂ビル2F  
株式会社建設業経営情報分析センター 経営状況分析係 宛

郵送で書類を送るときは、ホチキスで留めないで下さい。  
郵送で届いた書類は、弊社でスキャンしてPDFファイルとしても保存します。  
1度ホチキスで留めてしまうと、スキャン時に紙詰まりしやすくなります。

メール添付ファイルは、PDFファイル形式で送信して下さい。  
エクセルファイル（拡張子xls, xlsx）で送らないで下さい。エクセルファイルで送ると、ウイルス感染の恐れが高くなります。

## 5. 分析手数料と振込先

分析手数料は、7,700円（税込：消費税率10%）です。

郵便振替口座は以下の通りです。

郵便振替 口座番号 00170-0-291902  
口座名義 株式会社建設業経営情報分析センター

弊社から郵送した郵便振替用紙を使用すれば、郵便振替手数料は無料（弊社負担）になります。  
2022年1月17日(月)以降、**現金**で郵便振替お支払いの場合には、1件ごとに料金110円が加算されます。

銀行振込でもお支払い頂けます。

銀行名	支店名	支店番号	種別	口座番号
三菱UFJ銀行	立川支店	227	普通	0715672
みずほ銀行	立川支店	546	普通	1796135
りそな銀行	立川支店	417	普通	2034714
ゆうちょ銀行	〇一九店 (セ01919)	019	当座	0291902
楽天銀行	第二営業支店	252	普通	7260666

(\*1) 名義は「株式会社建設業経営情報分析センター」です。

(\*2) 銀行振込手数料はお客様負担になります。

(\*3) 振込先銀行名をお知らせ頂くか、振込明細書のコピーを添付して下さい。

Amazon Pay もご利用頂けます。Amazon Pay を利用すれば、クレジットカードでお支払いできます。  
経審大臣(R)シリーズのオンライン申請画面あるいは以下の弊社サイトからお申し込みできます。

<https://www.ciac.jp/amazonpay>

## 6. お問い合わせ先

株式会社建設業経営情報分析センター

お問い合わせフォーム <https://www.ciac.jp/ques/>

email. [info@ciac.jp](mailto:info@ciac.jp)

経営状況分析申請書「処理の区分①」欄は、以下を参考にして下さい。

コード	処理の種類
00	12 か月ごとに決算を完結した場合 (*通常はこちらになります。)
01	6 か月ごとに決算を完結した場合
02	商業登記法（昭和 38 年法律第 125 号）の規定に基づく組織変更の登記後最初の 事業年度 その他 12 か月に満たない期間で終了した事業年度について申請する場合
03	事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度について申請する場合
04	事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合

経営状況分析申請書「処理の区分②」欄は、通常は空欄になります。

経営状況分析申請書の許可番号コード欄は、以下を参考にして入力して下さい。

00 国土交通大臣	12 千葉県知事	24 三重県知事	36 徳島県知事
01 北海道知事	13 東京都知事	25 滋賀県知事	37 香川県知事
02 青森県知事	14 神奈川県知事	26 京都府知事	38 愛媛県知事
03 岩手県知事	15 新潟県知事	27 大阪府知事	39 高知県知事
04 宮城県知事	16 富山県知事	28 兵庫県知事	40 福岡県知事
05 秋田県知事	17 石川県知事	29 奈良県知事	41 佐賀県知事
06 山形県知事	18 福井県知事	30 和歌山県知事	42 長崎県知事
07 福島県知事	19 山梨県知事	31 鳥取県知事	43 熊本県知事
08 茨城県知事	20 長野県知事	32 島根県知事	44 大分県知事
09 栃木県知事	21 岐阜県知事	33 岡山県知事	45 宮崎県知事
10 群馬県知事	22 静岡県知事	34 広島県知事	46 鹿児島県知事
11 埼玉県知事	23 愛知県知事	35 山口県知事	47 沖縄県知事



経営状況分析申請書の「商号又は名称」欄は、法人の種類を表す文字については次の表の略号を用いて、記載して下さい。

種類	略号
株式会社	(株)
有限会社	(有)
合名会社	(名)
合資会社	(資)
合同会社	(合)
協同組合	(同)
協業組合	(業)
企業組合	(企)

(例)  
経審建設 (株)

# 経営状況分析申請の手引

登録経営状況分析機関  
登録番号 22

株式会社建設業経営情報分析センター

email. [info@ciac.jp](mailto:info@ciac.jp)

URL. <https://www.ciac.jp/>

最終更新日 2023年8月7日